

# 事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策Ⅱ-2-2  
地域福祉の推進

## 1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

高齢者福祉課長 安食 治外

電話番号

0852-22-6337

事務事業の名称	介護人材確保対策事業（総合確保基金分）	
目的	(1) 対象	社会福祉事業従事者及び社会福祉事業に従事しようとする県民
	(2) 意図	地域医療介護総合確保基金を充てて、福祉職場への多様な人材の参入促進や職員の資質の向上等を図る
事業概要	○介護福祉士の資格取得に必要な実務者研修を受講しやすくするため、代替職員の雇用費用の補助や研修開催費用の補助をする。 ○多様な人材を確保するため、介護職離職者の再就職や新規就職者の相談等に当たる再就職支援コーディネーターを島根県社会福祉協議会へ配置する。 ○介護の職業を幼少期から身近に感じる機会が少ない小中学生に介護の仕事の正しく伝え、マイナスイメージの払拭を図る。	

## 2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 県の補助事業により代替職員を確保して実務者研修を受講した人数	目標値			15.0	20.0	25.0	人
	式・定義 県の補助事業により代替職員を確保して実務者研修を受講した人数	取組目標値						
		実績値	5.0	7.0	17.0			
		達成率	-	-	113.4	-	-	%
2	指標名	目標値						
	式・定義	取組目標値						
		実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	%

## 3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	24,763	25,012
うち一般財源 (千円)	0	0

## 4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

## 5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

○実務者研修代替職員確保支援事業による受講者数（隠岐部）：H26年度6名（4名）、H27年度5名（2名）、H28年度7名（6名）、H29年度17名（3名）  
 ○再就職支援コーディネーターによる相談会、離職介護福祉士等登録、介護職場への再就職支援  
 H29：介護福祉士等届出システム登録者183名、離職後に再就職した者73名  
 ○小中学生向け副読本やDVD、高校生向けガイドブックを県内の全学校へ配布

## 6. 成果があったこと（改善されたこと）

○再就職支援コーディネーターの配置により、離職者の登録や復職支援ができ、離職者73名が再就職した。  
 ○実務者研修代替職員確保支援事業及び離島・中山間地域における実務者研修（通信制）スクーリング開催支援により実務者研修の受講者が増えた。  
 ○小中学生向け副読本が総合学習の時間等で教材としてふるさと教育に活用されている。

## 7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

### ①困っている「状況」

○実務者研修の受講時の代替職員がいない。  
 ○教師等の介護職へのマイナスイメージがある。  
 ※平成28年度県独自の高校進路指導の教員のアンケート調査によれば、養成校への進学の問題点として介護職場は「処遇面が不安」（43.2%）と「仕事がハード」（34.7%）という結果がある。

### ②困っている状況が発生している「原因」

○全国的な労働力人口の減少や景気の回復により、他業種を含め、慢性的な人材不足がある。  
 ○離職介護福祉士等の登録届出制度の周知不足。  
 ○教員や保護者、児童生徒が、介護職の人の話を具体的に聞いたり、職場を見学したり、職業体験する等、介護の仕事を実感する機会が少ない。

### ③原因を解消するための「課題」

○介護人材のすそ野拡大による代替職員等の確保  
 ○離職介護福祉士等の登録届出制度の周知  
 ○小中高生や教員・保護者が、地元で介護施設の見学や職業体験ができるような環境づくり

## 8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

○各地のハローワーク等の関係機関や市町村と協力し、介護福祉士等離職時登録制度の周知を図る。  
 ○市町村、事業所等と連携して、小中高生、保護者、教員等に介護職場を体感できる機会やしくみづくりを進める。  
 ○福祉介護人材確保対策ネットワーク会議を通じて、介護人材の安定的な確保に向けて関係団体等と意見交換を行い、中長期的な視点を踏まえ、連携した取組みを進める。